

各地方の施策指標一覧表

資料 1－7

地方名	No	指標名	現況値			R7年度とりまとめ		R12目標値		評価	現状分析と 今後の見通し	課題	今後の取組等
						上段:実績 下段:目標値(R3以前は暫定)							
県北	4	森林整備面積	R2	753	ha	R6	634	800	ha	B	目標値に対して94.6%の実績となった。復興事業として進めてきたふくしま森林再生事業の終期である令和7年度が近づいてきたための減少と見込む。来年度も同様の傾向で推移する見込。	森林資源が高齢級化しており、間伐を実施する林分が減少しているため、高齢級林分の伐採及び再造林、その後の下刈りにより森林整備面積を増加していく必要がある。	整備区域の集約化を図り、計画的な森林整備を進めるため、森林経営計画の認定面積の拡大及び林業アカデミーふくしまと連携した担い手の確保、人材育成に取り組む。
							670						
	5	森林づくり意識醸成活動参加者数	R2	21,616	人	R6	24,710	25,000	人	A	森林環境税を活用した小学校における森林環境学習の取組等が活発に行われ、さらに、「こども里山教育支援事業」により幼児の活動も増加しており、今後も同程度で推移する見込。	森づくり意識醸成活動が継続的な取組となるように、引き続き関係機関と情報共有を行っていく必要がある。	小学校等での環境学習の取組や森林ボランティアを支援するとともに、取組が薄い中学校、高等学校での活動を活発化するため、関係機関と連携を図り、支援を進める。
							19,000						
県中	3	森林整備面積	R2	1,391	ha	R6	1,008	1,920	ha	D	放射性物質の影響が残る森林はふくしま森林再生事業や広葉樹林再生事業、放射性物質の影響が比較的少なく水源林や土砂災害防止機能の高い森林は森林環境基金森林整備事業、伐採・搬出が比較的容易な森林は造林補助事業と、森林の現況に応じた森林整備事業を実施することで毎年約1,000ヘクタールの整備面積を確保している。	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故から14年が経過し、空間放射線量が低減しているものの、県内に飛散した放射性物質の影響がなくなったわけではなく、森林の除染が行われていないことから、森林所有者の森林整備への意欲は著しく低下し回復していない。	放射性物質の影響が残る森林においては、市町村等と連携を図りながら、引き続き、ふくしま森林再生事業や広葉樹林再生事業による森林整備を推進していく。また、通常の林業生産活動が可能な森林では、森林整備意欲の高い森林所有者を中心に森林経営計画の策定を推進し、森林環境基金森林整備事業や造林補助事業による森林整備への取組を支援する。
							1,608						
県南	3	森林整備面積	R2	730	ha	R6	709	1,040	ha	B	人工林の高齢林化に伴い間伐面積は横ばいの傾向。主伐後の再造林が低調であるため目標に達していない状況。今後も急速な進展は難しいと思われる。	植栽・下刈りは、機械化の導入が難しいことに加えて林業採算性の低迷により、林業労働力の確保が困難なため、支援拡充等の検討が必要。	各種支援制度の活用による間伐の推進、主伐・再造林の一貫作業等への支援に加えて、広葉樹林の整備など多様な森林整備を誘導していく。担い手の確保・育成のため林業アカデミーふくしまと連携し、人材育成を図る。
							871						
会津	4	森林整備面積	R2	871	ha	R6	661	1,280	ha	D	多くの森林が収穫期を迎えているが、木材価格の長期低迷等により、森林所有者の森林への関心が薄れているほか、林業従事者数が減少傾向にあるため、森林整備面積も減少傾向にある。森林整備の多くは、林業事業体等が造林補助事業等を活用して実施しているが、令和元年度から新たに森林経営管理制度が始まったため、今後は森林所有者等が自ら管理できない森林について当制度を活用した整備を進めていく。	間伐等の森林整備を推進するとともに、主伐・再造林による森林の若返りやバランスのとれた資源への誘導が必要である。また、林業事業体等における作業員の高齢化など林業労働力が不足している。加えて、市町村のマンパワー不足により、森林経営管理制度の進捗が図られていない。	引き続き、一般造林事業等を活用した間伐等の森林整備やきのこ原木林の再生を目的とした広葉樹林整備等を推進する。併せて、主伐・再造林一貫施業やコンテナ苗植栽等による低コスト造林、スギ人工林伐採重点区域の伐採促進を進め、森林資源構成の平準化を図っていく。「林業アカデミーふくしま」短期研修との連携や安全巡回指導等により、林業従事者の確保・育成を推進する。市町村による森林経営管理制度の取組を支援する。
							1,072						
南会津	3	森林整備面積	R2	822	ha	R6	589	1,040	ha	D	これまでの間伐等保育施業の実施や、境界不明等の問題から森林整備を実施できる森林は減少している。また、人工林の高林齢化が進み、これまでの保育間伐を中心とした施業から転換期を向かえており、森林整備面積は減少する見通しである。	木材価格の低迷による主伐の先送り及び搬出間伐の低減により森林整備面積が減少している。また、林業従事者の高齢化等による担い手不足により森林整備が停滞しているため、森林施業の集約化及び一貫作業等による主伐・再造林の低コスト化、低労力化により森林施業を促進する必要がある。	林業事業体等の森林経営計画の策定、町村による森林経営管理制度等に基づく荒廃森林の整備を支援し、計画的な森林整備の実施を図る。また、伐採から造林までの一貫作業の取組を支援し、主伐・再造林の低コスト・低労力化を推進するとともに、林業就業に向けた就業相談会の開催や林業アカデミーふくしまとの連携した取組により林業従事者を確保する。
							871						
相双	4	森林整備面積	R2	689	ha	R6	490	720	ha	B	令和6年度は、年度別計画の策定を優先した自治体があったこと、森林整備事業を請け負う林業事業体の作業員の慢性的な不足などから、森林整備面積が目標値を下回る結果となった。令和8年度以降は、帰還困難区域内の森林整備が開始されるほか、既存の木質バイオマス発電施設に加え、管内及び近傍に大規模な木材流通施設が進出するなど、木材需要の拡大が見込まれるが、担い手不足の解消が必要となるため、その対策が急がれる。	帰還困難区域の森林整備の開始に向け、作業員の被ばく等に関する林業事業体の懸念を取り除く必要がある。また、慢性的な林業の担い手不足、原発事故の被災自治体の職員不足が、ふくしま森林再生事業推進の障害になっている。	関係機関と連携しながら、帰還困難区域内の森林整備の安全対策の確立や情報発信に取り組み、作業員が安心して働ける環境を整備する。担い手不足については、林業アカデミーふくしまとの連携や、林業現場見学会での学生、生徒への働きかけ等により人材を確保する。被災自治体に対しては、事業推進に向けた継続的な支援を行う。
							603						
いわき	4	森林整備面積	R2	757	ha	R6	493	1,200	ha	D	人工林の多くが主伐期を迎えているが、主伐・再造林が進まず、森林整備が停滞している。慢性的な労働力不足により労務調整がつかず、事業量が確保できない状況である。	森林所有者の意欲減退や後継者問題により森林整備や主伐・再造林が進んでいない。林業従事者が慢性的に不足しており、新規就業者の育成確保が課題となっている。	人工林の主伐・再造林を進めるため、一貫作業や再造林の取組に対し支援を行う。林業アカデミーふくしまや関係団体と連携し、人材育成確保の取組を促進する。
							1,005						
	5	木材(素材)生産量	R1	174	千m ²	R4	156	191	千m ²	B	令和3年に発生した木材不足と価格高騰(ウッドショック)の影響により、外材の調達が難しくなり、国産材へのシフトが進んだことに伴い、全果的に素材生産量が増加し、いわき管内においても素材生産量が増加した。	森林所有者の意欲減退や後継者問題により森林整備や主伐・再造林が進んでおらず、人工林の高齢級化による大径材の活用促進のための支援、また、林業従事者が慢性的に不足しており、新規就業者の育成確保も課題である。	大型製材工場の稼働等を見据え、主伐更新による安定的な素材生産の維持や人工林の高齢級化による大径材の活用促進のための支援、林業労働力確保に向けた取組を引き続き行っていく必要がある。
							165						